



平成20年 5月23日

各 位

会 社 名 昭和ゴム株式会社  
代表者名 取締役社長 重田 衛  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部長 佐藤 一石  
(TEL . 04 - 7131 - 0181)

### 中期経営計画の修正及び新中期経営改善計画の策定に関するお知らせ

当社は平成18年6月20日付の「中期経営計画に関するお知らせ」で公表しました中期経営計画につきまして修正を行い、改めて平成21年3月期を初年度、平成23年3月期を最終年度とする中期3年の経営改善計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

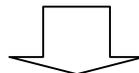
#### ・企業理念

- 1 顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大の経営サービスを顧客に提供します。
- 2 企業の繁栄を通して企業価値の向上を図り、社会に貢献して社員の生活の安定と向上を図ります。
- 3 ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会等）の信頼を得て企業の社会的責任を果たすために、法令等の順守を徹底して公正で透明性のある経営体制を確立します。

#### ・事業改善基本方針

##### 基本方針

- 1 企業の成長と発展を目指すために、創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加して業容の拡大と収益の改善を図ります。



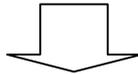
##### 具体的施策

- 1 柏工場での操業を基本として、柏工場のゴム生産設備の更新、改善を継続的に行い、事業基盤の整備を実施するとともに収益改善活動を継続し、生産効率の向上、コスト低減を図ります。
- 2 労働力の育成・確保を進めるために、研修、教育を定期化し、労働力の効率的な再編、製造技術の継承に努めてまいります。
- 3 新事業、新製品、新商材の開発・導入に向けて研究設備の充実を引き続き進めるとともに人材の確保、外部専門機関との協力体制を強化します。
- 4 基幹事業での事業譲受、資本提携、業務提携等により戦略的な事業展開を推進して、業容を拡大し、収益の改善を図ります。

- 5 基幹事業の周辺分野の新事業、新製品事業を中心に連結子会社、関連会社の拡大を推進し、グループ企業価値の最大化を図ります。
- 6 手元資金の有効活用については、設備投資計画は従来の「資金活用プロジェクト」で推進し、投資等の資金投入計画については、外部の専門人材を招聘して新たに編成する「事業投資委員会」で推進します。

#### 基本方針

- 2 事業リスク管理のために、法令等の順守、企業倫理、環境問題、品質問題等の企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見及び根絶のための組織体制を構築します。

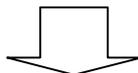


#### 具体的施策

- 1 内部統制の構築に併せて、法令、条例、規則等を順守するための、諸規程の制定及び管理体制を徹底します。
- 2 資金調達的手段及び資金使途を含めて、企業倫理の確立と順守を徹底して公正で健全な内部管理体制を整備します。
- 3 K E S 活動、環境保全委員会の運営強化及び公害防止管理者の育成等を通じ、継続的な環境改善体制を進めるとともに省エネルギーとリサイクルの促進を行います。
- 4 品質保証部の強化を図り、顧客から要求される品質を維持し、不良削減とクレームゼロ化を実現します。
- 5 金融商品取引法等の関連法令を順守して、適時、適切な情報開示を行い、当社ホームページに掲載いたします。

#### 基本方針

- 3 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。

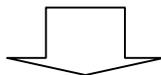


#### 具体的施策

内部統制の整備を行うために、内部監査室の機能を強化して、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリングおよび(6)ITへの対応に総力を傾注します。

## 基本方針

- 4 強靱な財務体質及び無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための、長期的、安定的な財務計画を構築します。

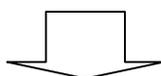


## 具体的施策

- 1 平成21年3月期における借入金の繰上げ返済による有利子負債のゼロ化を実現します。
- 2 経営の透明性・健全性を高めつつ、手元資金の有効活用を行うため、外部の専門人材を含めた「事業投資委員会」を編成して資金投入計画を構築します。
- 3 想定外の企業環境の変化及び非常事態に備えて、手元資金の一定額の安全保有を徹底します。

## 基本方針

- 5 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化及び自己株式の取得を行うとともに、早期の株主還元の実現に努力を傾注します。



## 具体的施策

- 1 平成21年3月期中に自己株式の取得を行い、資本効率の向上を図ります。
- 2 平成19年6月26日に開催した定時株主総会で承認を得た「取締役、監査役及び従業員に対するストックオプション（新株予約権）の発行」を中止して、発行予定125万株の潜在株式の減少化を行うために、別途、取締役会で決議して実施します。
- 3 将来の配当の実施を具現化するために、配当可能原資の充実化に努力を傾注します。

## ・事業計画

### 1. 基幹事業ゴム製品の事業計画

#### [工業用品事業]

ゴムライニングは、業界再編に伴う販売経路の再構築及び関西地区での拡販に努めるとともに先行受注管理を徹底し、年間を通しての安定受注の確保に努力を傾注します。生産部門は大釜の更新及び技術陣の強化により業界のトップメーカーを目指します。

型物は平成20年10月を目途に5,000トン大型プレスの導入を行うため、大型新規商材の受注に注力するとともに業務提携先からの受注量の拡大、現主力製品である大型型物製品の安定受注及び生産効率の向上により収益改善を図り、大型成形品のトップメーカーを目指します。

#### [食品医療用品事業]

哺乳瓶用乳首は販売先の経営方針に則して、特に海外向け乳首の客先要望数量の確保のため、生産設備の更新、レイアウトの変更を行うとともに新規商材の早期上市に努めます。

特殊精密型物は、顧客ニーズに対応する品質・コスト・納期に即応できる生産体制を確立します。

#### [スポーツ用品事業]

ソフトテニスボール「アカエム」は、新規導入した新成型機により高品質製品の開発及びコストダウンを徹底します。用品は「ルーセントウエア」の拡販、大型スポーツ施設物件の受注に注力します。

## 2 新事業、新製品、新商材の事業計画

- 1 要員の拡充、試験設備の更新、研究施設の統合等により研究・開発の効率化を図るとともに、企業の研究機関、大学との連携により新素材、新製品のスピーディーな開発を進め、新市場への進出及び基幹ゴム事業の拡大を図ります。
- 2 新機能、高付加価値素材の研究開発をベースに、「環境と安全」をテーマに商品開発を推進します。
  - (1) 高機能、軽量電波吸収体の開発
  - (2) 高機能プラスチックフィルムの開発
- 3 光ファイバー関連事業については、平成20年5月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しましたとおりの事業展開を行ってまいります。

## 3 子会社・関連会社（持分法適用会社）の事業計画

- 1 子会社(株) ショーワコーポレーションの輸入自動車の販売については平成20年5月19日付の「当社子会社の債務者の債務弁済契約締結に関するお知らせ」で発表したとおり、未収債権の回収に努めてまいります。
- 2 子会社(株) ショーワコーポレーションは、主力のソフトテニスボール「アカエム」の新たな拡販策を実施し、スポーツウエア「ルーセント」及び大型スポーツ施設物件は販売キャンペーンを実施して拡売します。
- 3 国内関連会社2社については、当社との取引高を拡大して当社の持分法収益を改善し、海外関連会社は中期的に完全子会社化を視野において海外拠点として位置付けます。

## 4 資金運用・投資計画

- 1 手元資金の運用は、安全貯蓄商品を基軸として、これにローリスクの金融商品を加えて、安定した運用益を確保します。
- 2 投資計画は、優良な未上場企業、上場企業の増資引受、株式取得並びに不動産投資等により投資収益を確保することを基本とします。
- 3 将来の投資環境の状況に応じて、独自に投資ファンドを組成して運用することを検討してまいります。
- 4 平成19年8月17日付の「東北デバイス株式会社への出資のお知らせ」で公表しました東北デバイス株式会社の第三者割当増資の引受による投資については、当社は当該会社の将来の株式上場による投資収益の確保及び当該会社との業務提携の実現に努めてまいります。

## ・業績計画

(単位：百万円)

	平成 2 1 年 3 月 期	平成 2 2 年 3 月 期	平成 2 3 年 3 月 期
売 上 高	4 , 1 2 7	4 , 3 4 0	4 , 4 9 0
営 業 利 益	1	3 8	5 7
経 常 利 益	2 0	5 9	7 8
総 資 産	8 , 3 0 3	8 , 4 0 0	8 , 5 0 1
自 己 資 本	6 , 2 5 1	6 , 2 9 5	6 , 3 5 8

以 上

本計画に記載されている全ての基本計画・具体的施策、業績計画は、現時点における種々の前提に基づいて作成したものです。将来の経営環境の変動により異なる可能性があり、将来の全ての基本計画・具体的施策、業績計画を保証するものではありませんのでご注意ください。